

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型				
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで				
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>*MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td>UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td>           ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。            ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。            ③外貨建資産への実質投資は行いません。            ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。         </td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>           ①株式への投資割合には、制限を設けません。            ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。            ③外貨建資産への投資は行いません。            ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。         </td> </tr> </table>	ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>				

## MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (年2回決算型)

第12期 運用報告書（全体版）  
決算日 2022年3月7日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）」は、去る3月7日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中 騰落率	株式組入比	株式先物比率	純資産額
8期 (2020年3月5日)	円 11,877	円 0	% 2.1	12,327	% 2.5	% 99.2	% —	百万円 630
9期 (2020年9月7日)	11,722	0	△ 1.3	12,267	△ 0.5	99.7	—	341
10期 (2021年3月5日)	14,126	0	20.5	14,892	21.4	98.9	—	176
11期 (2021年9月6日)	15,179	0	7.5	16,105	8.1	99.2	—	174
12期 (2022年3月7日)	15,153	0	△ 0.2	16,163	0.4	99.5	—	147

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年 9月6日	円 15,179	% —	16,105	% —	% 99.2
9月末	15,401	1.5	16,353	1.5	98.6
10月末	15,214	0.2	16,160	0.3	98.2
11月末	14,352	△5.4	15,256	△5.3	97.8
12月末	15,007	△1.1	15,974	△0.8	99.4
2022年 1月末	15,550	2.4	16,573	2.9	99.2
2月末	15,597	2.8	16,634	3.3	99.0
(期末) 2022年 3月7日	15,153	△0.2	16,163	0.4	99.5

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

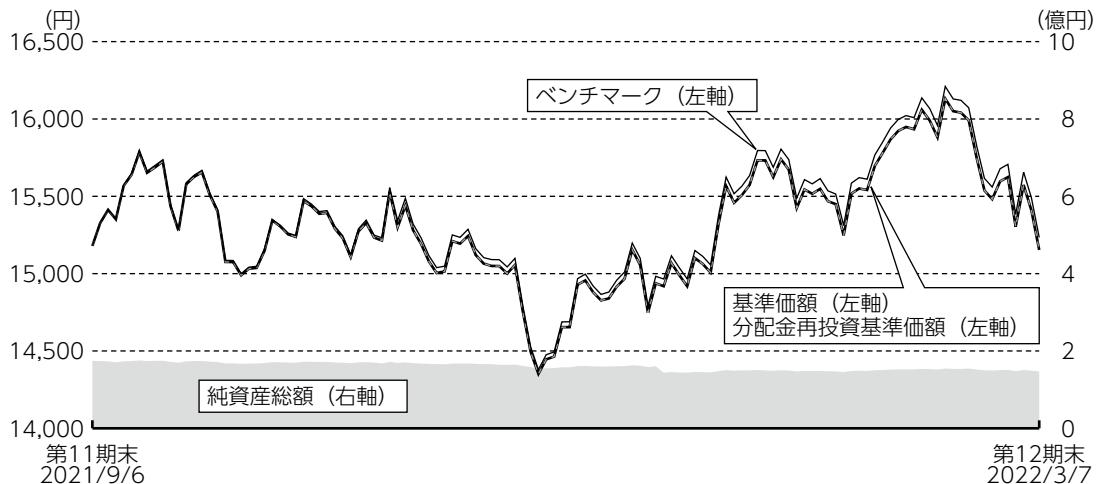
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2021年9月6日～2022年3月7日)



第12期首：15,179円

第12期末：15,153円（既払分配金 0円）

騰落率： -0.2%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で26円値下がりました。なお、基準価額の騰落率は-0.2%となりました。

### ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は小幅に下落しました。当期、組入れていたマザーファンドの基準価額が小幅に値上がりしたことはプラス要因となったものの、信託報酬等の費用負担などによるマイナス要因がプラス要因をやや上回ったことが、基準価額の小幅な下落要因となりました。

## 投資環境について

当期の日本株式市場\*はほぼ横ばいにとどまりました。

期初、菅首相（当時）が退陣表明すると、次期政権による経済対策への期待感からリスク選好姿勢が強まり、日本株式市場は上昇して始まりました。さらに、岸田新政権が誕生し、衆議院選挙で自由民主党（自民党）が絶対安定多数を確保したことが好感される局面はあったものの、世界的なインフレと金融引き締めへの警戒感に加えて、新型コロナウイルスオミクロン株の感染急拡大を嫌気し、11月末にかけて値を崩しました。その後、欧米での金融引き締めへの警戒感が強まる中、投資家による高配当株や割安株へのシフトなどに支えられ、株価は上昇基調を回復しました。しかし、米国のインフレ高進と利上げ加速化への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に伴う投資家心理の悪化と、コモディティ価格高騰への懸念などから、期末にかけて反落しました。日本株式市場は、それまでの上昇分をほぼ相殺し、結果的に前期末とほぼ同水準で期を終えました。

\* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

## ポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

## UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2022年3月7日現在)

## 業種別構成比（GICS業種区分）

資本財・サービス	22.9%
コミュニケーション・サービス	20.4%
一般消費財・サービス	15.8%
金融	14.3%
生活必需品	9.1%
素材	8.2%
不動産	4.0%
情報技術	3.1%
公益事業	1.8%
ヘルスケア	—
エネルギー	—

## 株式配当利回り

ファンド	3.4%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.4%
MSCIジャパン指数	2.4%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2022年2月の株価および保有比率より算出。

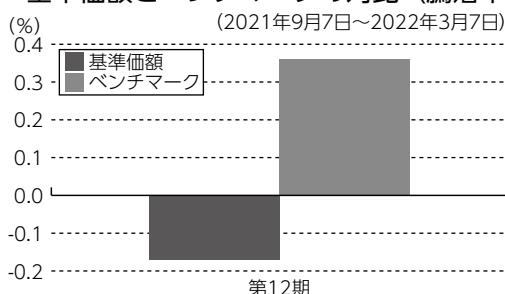
## 組入上位10銘柄（銘柄数合計：33銘柄）

銘柄名	業種	構成比
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.9%
三井物産	資本財・サービス	5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.7%
KDDI	コミュニケーション・サービス	5.5%
東京海上ホールディングス	金融	5.3%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.2%
任天堂	コミュニケーション・サービス	5.1%
本田技研工業	一般消費財・サービス	4.7%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	4.6%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.3%

## ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の-0.2%に対してベンチマークは+0.4%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.6%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。

### 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

## 分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2021年9月7日～2022年3月7日	
当期分配金 (対基準価額比率)	－円	( - %)
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	5,153円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

日本株式市場は、ウクライナ情勢の先行きに対して強い不透明感が残る中、西側諸国の対ロシア制裁措置による原油・ガスや穀物などをはじめとするコモディティ価格の高騰と、それが消費者の実質購買力や企業の利益率に与える負の影響を織り込む形で、軟調かつ変動率の高い相場展開になるものと想定しています。

世界経済は新型コロナウィルス禍による混乱から正常化に向かう過程にあると捉えていますが、「ロシア抜き」の経済体制の構築が急ぎ模索される中で、足元の経済成長が一定程度阻害されるることは避けられないと思われます。一方で、相対的に割安感の強い日本株式のバリュエーションは相場のサポート要因となると考えます。

### 今後の運用方針

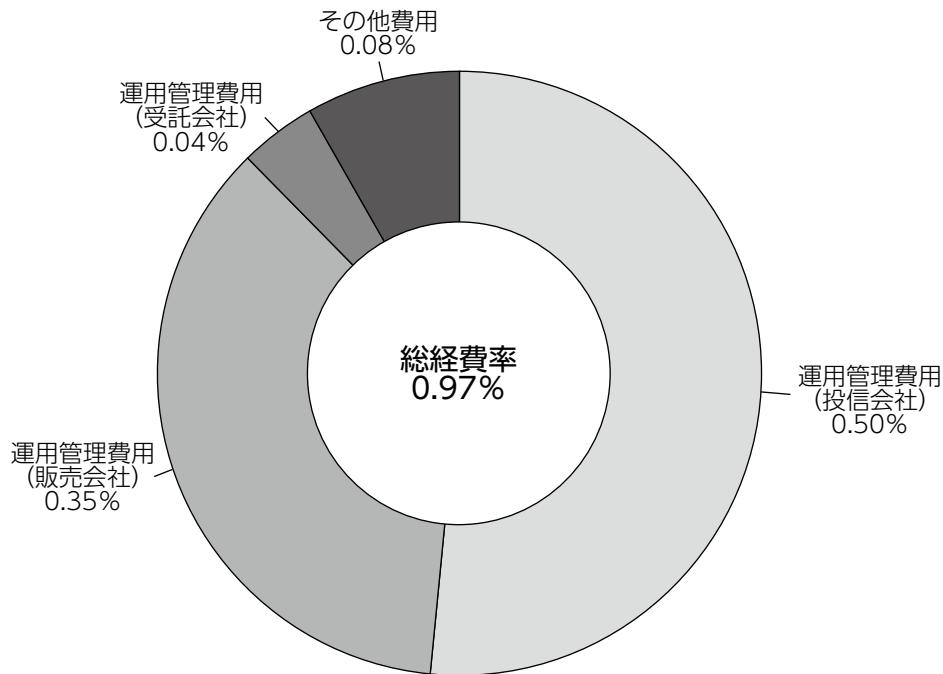
マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指標に連動する投資成果を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/9/7～2022/3/7		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	67円	0.444%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は15,186円です。
(投信会社)	(37)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.176)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	5 ( 5)	0.030 (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用) (印刷費用等) (その他)	6 ( 2) ( 5) ( 0)	0.041 (0.011) (0.030) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	78	0.515	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。

**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (自 2021年9月7日 至 2022年3月7日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回り インデックス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	2,936	4,799	20,367	32,277

(注) 単位未満は切り捨て。

**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	641,119千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	659,483千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

**利害関係人等との取引状況等** (自 2021年9月7日 至 2022年3月7日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

**組入資産明細表**

**親投資信託残高**

(2022年3月7日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口	千口	千円
	109,348	91,917	147,141

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

## 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千円 147,141	% 99.5
コール・ローン等、その他	775	0.5
投資信託財産総額	147,916	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	147,916,999円
コール・ローン等	752,324
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド(評価額)	147,141,758
未収入金	22,917
(B) 負債	775,243
未払信託報酬	710,763
未払利息	2
その他未払費用	64,478
(C) 純資産総額(A-B)	147,141,756
元本	97,101,374
次期繰越損益金	50,040,382
(D) 受益権総口数	97,101,374口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,153円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	114,956,533円
期中追加設定元本額	3,637,194円
期中一部解約元本額	21,492,353円
1口当たり純資産額	1.5153円

## 損益の状況

(自2021年9月7日 至2022年3月7日)

項 目	当期
(A) 配当等収益 支払利息	△ 125円 △ 125
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	412,021 955,343 △ 543,322
(C) 信託報酬等	△ 775,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 363,345
(E) 前期繰越損益金	22,633,172
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	27,770,555 ( 18,688,219) ( 9,082,336)
(G) 計(D+E+F)	50,040,382
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 50,040,382
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	27,770,555 ( 18,695,364) ( 9,075,191)
分配準備積立金	24,380,764
繰越損益金	△ 2,110,937

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,747,592円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(25,659,618円)および分配準備積立金(22,633,172円)より分配対象収益は50,040,382円(10,000口当たり5,153円)ですが、分配を行っておりません。

# UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第6期（2022年3月7日決算）

(計算期間：2021年3月6日～2022年3月7日)

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、<MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポーツナーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

## UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
2期 (2018年3月5日)	円 13,632	% 8.7	13,721	% 9.1	% 98.9	% -	百万円 1,986
3期 (2019年3月5日)	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	-	2,254
4期 (2020年3月5日)	12,305	△ 2.7	12,327	△ 2.8	99.2	-	1,424
5期 (2021年3月5日)	14,778	20.1	14,892	20.8	98.9	-	844
6期 (2022年3月7日)	16,008	8.3	16,163	8.5	99.5	-	560

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指數化。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2021年 3月5日	円 14,778	% -	14,892	% -	% 98.9	% -
3月末	15,573	5.4	15,707	5.5	98.4	-
4月末	15,030	1.7	15,146	1.7	98.4	-
5月末	15,497	4.9	15,643	5.0	98.5	-
6月末	15,388	4.1	15,530	4.3	99.6	-
7月末	15,105	2.2	15,240	2.3	99.3	-
8月末	15,272	3.3	15,407	3.5	99.3	-
9月末	16,201	9.6	16,353	9.8	98.6	-
10月末	16,017	8.4	16,160	8.5	98.2	-
11月末	15,122	2.3	15,256	2.4	97.8	-
12月末	15,825	7.1	15,974	7.3	99.4	-
2022年 1月末	16,412	11.1	16,573	11.3	99.2	-
2月末	16,474	11.5	16,634	11.7	99.0	-
(期末) 2022年 3月7日	16,008	8.3	16,163	8.5	99.5	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

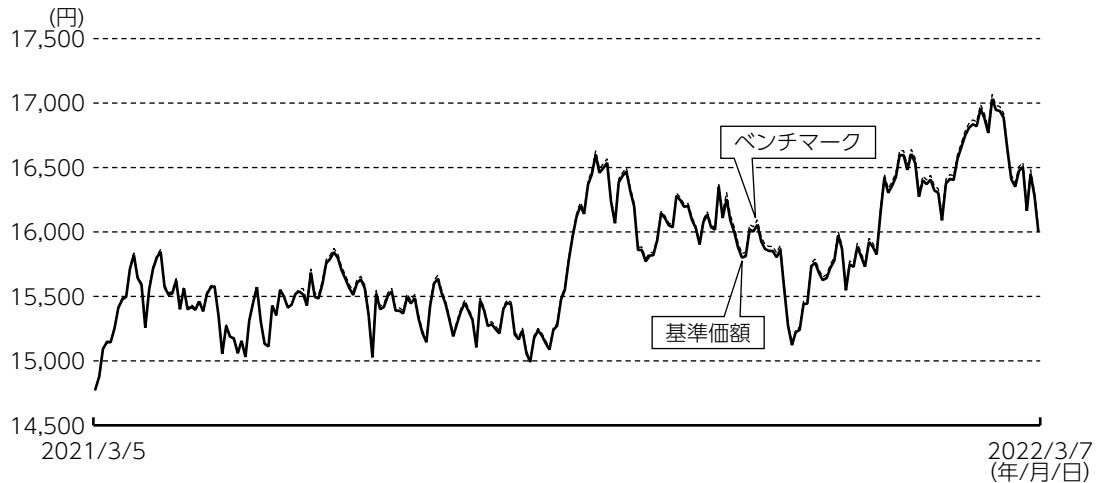
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指數化。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2021年3月5日～2022年3月7日)



(注) ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で1,230円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+8.3%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入れ株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及とそれに伴う経済活動の正常化への期待や良好な企業業績などを背景に、組入れ株式の株価が上昇したことです。

## 投資環境について

当期の日本株式市場\*は上昇しました。

期の前半、新型コロナワイルスワクチン接種の進展期待やそれに伴う経済活動の正常化への期待感などが市場を下支えた一方で、米国長期金利の急上昇や、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測などが重石となり、日本株式市場は方向感の定まらない動きで推移しました。

しかし、菅首相（当時）が退陣表明すると、次期政権による経済対策への期待感から株式市場は急上昇しました。その後、岸田新政権の誕生と、衆議院選挙で自由民主党（自民党）が絶対安定多数を確保したことが好感される局面はあったものの、世界的なインフレと金融引き締めへの警戒感や、新型コロナワイルスオミクロン株の感染拡大から、株式市場は値を崩しました。12月以降は、欧米での金融引き締めへの警戒感が強まる中、投資家による高配当株や割安株へのシフトなどに支えられ、株価は上昇基調を回復しました。しかし、米国のインフレ高進と利上げ加速化への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に伴う投資家心理の悪化と、コモディティ価格高騰への懸念などから、日本株式市場は期末にかけて反落しました。

\* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

## ポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

## UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2022年3月7日現在)

## 業種別構成比 (GICS業種区分)

資本財・サービス	22.9%
コミュニケーション・サービス	20.4%
一般消費財・サービス	15.8%
金融	14.3%
生活必需品	9.1%
素材	8.2%
不動産	4.0%
情報技術	3.1%
公益事業	1.8%
ヘルスケア	—
エネルギー	—

## 株式配当利回り

ファンド	3.4%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.4%
MSCIジャパン指数	2.4%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2022年2月の株価および保有比率より算出。

## 組入上位10銘柄 (銘柄数合計：33銘柄)

銘柄名	業種	構成比
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.9%
三井物産	資本財・サービス	5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.7%
KDDI	コミュニケーション・サービス	5.5%
東京海上ホールディングス	金融	5.3%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.2%
任天堂	コミュニケーション・サービス	5.1%
本田技研工業	一般消費財・サービス	4.7%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	4.6%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.3%

## ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+8.3%に対してベンチマークは+8.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.2%下回りました。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

日本株式市場は、ウクライナ情勢の先行きに対して強い不透明感が残る中、西側諸国の対ロシア制裁措置による原油・ガスや穀物などをはじめとするコモディティ価格の高騰と、それが消費者の実質購買力や企業の利益率に与える負の影響を織り込む形で、軟調かつ変動率の高い相場展開になるものと想定しています。

世界経済は新型コロナウィルス禍による混乱から正常化に向かう過程にあると捉えていますが、「ロシア抜き」の経済体制の構築が急ぎ模索される中で、足元の経済成長が一定程度阻害されるることは避けられないと思われます。一方で、相対的に割安感の強い日本株式のバリュエーションは相場のサポート要因となると考えます。

### 今後の運用方針

主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/3/6～2022/3/7		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.057% (0.057)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.057	

※期中の平均基準価額は15,659円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 期中の売買及び取引の状況 (自 2021年3月6日 至 2022年3月7日)

### 株 式

国内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		228 ( 19)	534,753 ( -)	437	858,557

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,393,311千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	762,885千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**主要な売買銘柄** (自 2021年3月6日 至 2022年3月7日)

**株式**

買付				売付			
銘柄	千株	金額	平均単価	銘柄	千株	金額	平均単価
任天堂	1	61,546	61,546	ブリヂストン	11.6	55,156	4,754
キリンホールディングス	22.6	49,428	2,187	日本たばこ産業	22.5	50,604	2,249
三井物産	12.2	31,229	2,559	パナソニック	40.1	47,689	1,189
本田技研工業	9.8	31,121	3,175	セブン＆アイ・ホールディングス	7.6	37,323	4,910
三菱電機	21.1	30,244	1,433	トヨタ自動車	12.1	32,121	2,654
旭化成	12.7	15,694	1,235	日本電信電話	10	30,709	3,070
東京海上ホールディングス	2.9	15,657	5,399	大和ハウス工業	8.4	29,129	3,467
大和ハウス工業	4.6	14,952	3,250	東京海上ホールディングス	4.9	28,768	5,871
いすゞ自動車	10.1	14,767	1,462	住友電気工業	17.2	27,991	1,627
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.4	14,639	3,327	ソフトバンク	18.5	27,624	1,493

(注) 金額は受け渡し代金。

**利害関係人等との取引状況等** (自 2021年3月6日 至 2022年3月7日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## 組入資産明細表 (2022年3月7日現在)

## 国内株式

## 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (12.9%)	千株	千株	千円	
大成建設	3.5	2.4	9,036	
大林組	13.1	8.4	7,904	
清水建設	—	6.8	5,263	
鹿島建設	9.3	5.8	9,019	
大和ハウス工業	11	7.2	22,348	
積水ハウス	12.4	8.1	18,362	
食料品 (3.4%)				
キリンホールディングス	—	10.7	19,003	
日本たばこ産業	17.3	—	—	
繊維製品 (-%)				
帝人	4.4	—	—	
化学 (8.2%)				
旭化成	24.1	16.1	15,926	
住友化学	31.6	—	—	
東ソー	4.9	3.3	5,567	
三菱瓦斯化学	3.1	2	3,964	
三井化学	3.6	2.4	6,542	
J S R	3.8	—	—	
日東電工	3.1	1.8	13,950	
ゴム製品 (-%)				
ブリヂストン	10.2	—	—	
ガラス・土石製品 (-%)				
日本特殊陶業	3.3	—	—	
非鉄金属 (-%)				
住友電気工業	15.3	—	—	
機械 (-%)				
アマダ	5.5	—	—	
電気機器 (5.4%)				
プラザー工業	4.3	3	5,967	
三菱電機	—	18.3	23,872	
セイコーホームズ	6.4	—	—	
パナソニック	35	—	—	
輸送用機器 (10.9%)				
いすゞ自動車	11.5	7.3	10,103	
トヨタ自動車	5.1	13.1	24,169	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
本田技研工業	千株	千株	千円	
その他製品 (5.1%)	—	8.5	26,452	
凸版印刷	5.6	—	—	
任天堂	—	0.5	28,610	
電気・ガス業 (1.8%)				
大阪瓦斯	—	4.6	10,138	
陸運業 (1.3%)				
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1	7,460	
情報・通信業 (17.4%)				
トレンドマイクロ	2.4	1.7	11,254	
日本電信電話	15.6	8.6	29,042	
KDDI	12.2	8.2	31,004	
ソフトバンク	29.1	17.5	25,760	
卸売業 (11.8%)				
伊藤忠商事	13.7	8.3	33,058	
三井物産	—	10.7	32,870	
小売業 (5.7%)				
エービーシー・マート	0.7	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	11.1	5.8	31,929	
銀行業 (-%)				
りそなホールディングス	43	—	—	
保険業 (14.4%)				
SOMPOホールディングス	6.6	4	18,968	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9	5.7	21,215	
東京海上ホールディングス	6.7	4.7	29,497	
T&Dホールディングス	10.4	7	10,395	
不動産業 (0.7%)				
飯田グループホールディングス	—	1.9	3,874	
サービス業 (1.0%)				
ユー・エス・エス	—	2.8	5,378	
合計	株数・金額	407	218	557,906
	銘柄数<比率>	36	33	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

## 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 557,906	% 99.1
コール・ローン等、その他	5,036	0.9
投資信託財産総額	562,942	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	562,942,808円
コール・ローン等	3,441,638
株式(評価額)	557,906,570
未収配当金	1,594,600
(B) 負債	2,335,800
未払解約金	2,335,791
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	560,607,008
元本	350,210,848
次期繰越損益金	210,396,160
(D) 受益権総口数	350,210,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,008円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	571,717,839円
期中追加設定元本額	111,425,386円
期中一部解約元本額	332,932,377円
1口当たり純資産額	1.6008円

## [当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	258,293,208円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	91,917,640円

## 損益の状況

(自2021年3月6日 至2022年3月7日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	27,484,268円
受取配当金	27,490,870
その他収益金	123
支払利息	△ 6,725
(B) 有価証券売買損益	45,838,382
売買益	98,944,003
売買損	△ 53,105,621
(C) 当期損益金(A+B)	73,322,650
(D) 前期繰越損益金	273,177,137
(E) 追加信託差損益金	60,675,626
(F) 解約差損益金	△ 196,779,253
(G) 計 (C+D+E+F)	210,396,160
次期繰越損益金(G)	210,396,160

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。